

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度		
事業番号	74	事業名	地域活動支援センター運営事業 (中事業名) 地域生活支援事業		担当課		福祉課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-1 地域生活支援事業		
					決算書ページ		107 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち					
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり					
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実					
	その他	開始年度	令和5年度						
		終了予定年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可		
		根拠法令等	長久手市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱						
		関連計画	長久手市障害者基本計画						
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		アウトプット（詳細はⅡへ）		アウトカム（詳細はⅢへ）			
		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)			
	【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数： 約2,000人 【事業内容】 障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、創作的活動、生産活動、地域交流などの機会を提供する地域活動支援センターを運営します。		【アクションプラン指標】 1日あたりの平均利用者数(人) 【その他の指標】		地域活動支援センターにおいて人との交流や活動を通じて、自立した生活ができるようになる。 (成果指標名) 安定した日常生活のために地域活動支援センターが役立っていると回答した利用者の割合		大 事 業 共 通 障がいのある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる。		

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度	
		1	【アクションプラン指標】 1日あたりの平均利用者数【単年】	人	基準値	7	目標値	12	9	12	13	15	
					目標値	15	実績	4					
		2			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		3			基準値		目標値						
					目標値		実績						
		4			基準値		目標値						
					目標値		実績						
	エピソード	事業開始の背景		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、創作的活動、生産活動、地域交流などの機会を提供する場として地域活動支援センターを設置した。									
		各年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
		R6	周知広報の工夫、活動プログラムの充実、医療との連携強化を図ったが、利用者の多くが精神障がい者であり、利用者同士の相性、心身の不調、送迎がないこと等の理由で、想定以上に利用者数が伸びなかった。 なお、地域活動支援センターを利用しなくなった人の中には、次のステップとして就労継続支援事業につながった人もいる。				R7						
		R8					R9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		安定した日常生活のために地域活動支援センターが役立っていると回答した利用者の割合	%	- 年度	▶	R5 年度	▶	【現状】 R6 年度	▶	R7 年度	▶	R8 年度	
				—	—	88.9	90	90					
		成果達成状況					指標目標値の根拠						
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					令和6年度にセンターを利用したことがある利用者のアンケートの結果を元に設定した。 ※令和6年度から指標に係る数値を確認					
	評価の理由、分析												
	年間で37人の利用があったが、アンケートに回答があったのは半数弱の18人であり、また利用者には日常的に通所している人から年に数回の人など利用頻度も様々であることから、アンケート結果のみで成果を達成できたとは言えないが、主として精神障がい者の日中の居場所として認知が広がってきていると考える。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由									
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		障がいがある方が活動や交流できる機会や居場所が必要なため、現状維持とする。								
		改善ポイント											
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）													
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度			
1	地域活動支援センター	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	現在地域活動支援センターへの送迎サービスは行っていないが、公共交通機関を利用しなくては通所できないことが理由で、通所につながらない人が一定数いる。利用開始時だけでも、送迎を行い手厚い支援を行う必要がある。							R8			
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											

IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	（単位：千円）		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		B	A. 拡充 B. 現状維持		事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
			C. 縮小 D. 廃止			99,386	80,638	49,897	48,071	47,408	
		理由			特定財源	合計額	56,568	54,203	18,139	13,662	15,194
		障がいのある方が地域の中で自立した生活を送れるように、場所の提供を行う必要があるため。				（内 国費）	12,295	11,874	12,219	9,107	10,338
						（内 県費）	8,054	5,937	5,920	4,555	4,856
						（内 諸収入）	36,219	36,392			
						（内 その他）					
		積算額			一般財源		42,818	26,435	31,758	34,409	32,214
		地域活動支援センター運営事業委託 10,000千円			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞						
		身体障害者日常生活用具給付費 10,702千円（5,550千円） 就労支援モデル事業報償金 600千円（0千円） 居室確保事業費助成金 184千円（0千円） アドバイザー報償金 360千円（360千円） 成年後見制度申立手数料 200千円（200千円） 地域活動支援センター運営事業委託 10,000千円（10,000千円） 理解促進事業助成金 100千円（100千円） 自発的活動支援事業助成金 200千円（200千円） 成年後見制度利用支援事業助成金 2,061千円（2,061千円） 障がい者社会見学助成金 800千円（800千円） 訪問入浴サービス事業給付費 2,250千円（2,250千円） 自動車運転免許取得・改造助成事業給付費 100千円（100千円） 居室確保事業給付費 0千円（225千円） 地域活動支援センター事業給付費 603千円（1,205千円） 移動支援事業給付費 3,664千円（5,280千円） 障害児日常生活用具給付費 0千円（2,435千円） 日中一時支援事業給付費 15,584千円（19,131千円）									

身体障害者日常生活用具給付費 10,702千円（5,550千円）
就労支援モデル事業報償金 600千円（0千円）
居室確保事業費助成金 184千円（0千円）
アドバイザー報償金 360千円（360千円）
成年後見制度申立手数料 200千円（200千円）
地域活動支援センター運営事業委託 10,000千円（10,000千円）
理解促進事業助成金 100千円（100千円）
自発的活動支援事業助成金 200千円（200千円）
成年後見制度利用支援事業助成金 2,061千円（2,061千円）
障がい者社会見学助成金 800千円（800千円）
訪問入浴サービス事業給付費 2,250千円（2,250千円）
自動車運転免許取得・改造助成事業給付費 100千円（100千円）
居室確保事業給付費 0千円（225千円）
地域活動支援センター事業給付費 603千円（1,205千円）
移動支援事業給付費 3,664千円（5,280千円）
障害児日常生活用具給付費 0千円（2,435千円）
日中一時支援事業給付費 15,584千円（19,131千円）